

決 算 公 告

第6期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

グローバルマーケティング株式会社

貸借対照表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(142,075)	I 流 動 負 債	(77,743)
現金及び預金	48,061	買 掛 金	6,056
売 掛 金	87,971	短 期 借 入 金	15,000
契 約 資 産	74	1 年内返済予定の長期借入金	2,028
棚 卸 資 産	1,145	未 払 金	5,619
前 渡 金	869	未 払 費 用	18,271
前 払 費 用	3,215	未 払 法 人 税 等	519
未収還付法人税等	13	未 払 消 費 税 等	8,111
立 替 金	857	契 約 負 債	4,925
貸 倒 引 当 金	△132	預 り 金	3,835
		賞 与 引 当 金	12,775
II 固 定 資 産	(35,417)	移 転 損 失 引 当 金	600
有 形 固 定 資 産	(8,388)		
建 物	2,134	II 固 定 負 債	(48,076)
工具、器具及び備品	6,253	長 期 借 入 金	46,958
		退 職 給 付 引 当 金	1,118
無 形 固 定 資 産	(2,161)	負 債 合 計	125,819
ソ フ ト ウ ェ ア	2,161	純 資 産 の 部	
		I 株 主 資 本	(51,672)
投資その他の資産	(24,867)	1 . 資 本 金	50,000
敷 金 ・ 保 証 金	3,300	2 . 資 本 剰 余 金	(3,910)
長期前払費用	237	(1)資 本 準 備 金	3,910
破 産 更 生 債 権	290		
繰 延 税 金 資 産	20,969	3 . 利 益 剰 余 金	(△2,237)
貸 倒 引 当 金	△290	(1)その他利益剰余金	△2,237
保 険 積 立 金	359	繰越利益剰余金	△2,237
III 繰 延 資 産	-	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	-
		III 新 株 予 約 権	-
		純 資 産 合 計	51,672
資 産 合 計	177,492	負 債 ・ 純 資 産 合 計	177,492

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	387,972
売 上 原 価	188,359
売 上 総 利 益	199,612
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	194,841
営 業 利 益	4,771
営 業 外 収 益	800
営 業 外 費 用	546
経 常 利 益	5,025
特 別 利 益	377
特 別 損 失	600
税 引 前 当 期 純 利 益	4,802
法人税、住民税及び事業税	519
法 人 税 等 調 整 額	△7,285
当 期 純 利 益	11,568

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	50, 000	3, 910	0	3, 910	0	△ 13, 805	△ 13, 805	40, 104	40, 104
当期変動額									
当期純利益						11, 568	11, 568	11, 568	11, 568
当期変動額 合計	—	—	—	—	—	11, 568	11, 568	11, 568	11, 568
当期末残高	50, 000	3, 910	0	3, 910	0	△ 2, 237	△ 2, 237	51, 672	51, 672

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、取得した事業年度に全額費用処理しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 13 年～48 年

工具、器具及び備品 3 年～20 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した回収不能見込額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

当社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は、当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)移転損失引当金

新潟事務所の移転時において発生すると見込まれる現状回復費用を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

6. 収益及び費用の認識基準

当社は中小企業向け経営コンサルティング事業部門におけるコンサルティング事業について、中小企業、小規模事業者、商工会・商工会議所、行政等に対して、セミナーや研修、顧問型の経営コンサルティングサービスを提供しております。

これらのサービスに対する報酬は、顧客にコンサルティング支援の提供が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、トキっ子くらぶ事業におけるトキっ子くらぶホームページへの顧客事業者の情報掲載については、1 年分の当該対価を前受収益として計上した後、履行義務の充足に従い、毎月按分して収益認識しております。

Ⅱ．貸借対照表等に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	8,809,186 円
------------------	-------------

Ⅲ．損益計算書に関する注記

1．関係会社との営業取引の取引高総額	0 円
2．関係会社との営業取引以外の取引の取引高総額	0 円

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式総数	293,000 株
2．事業年度中の剰余金配当 該当事項はありません。	
3．事業年度末日後の剰余金配当 該当事項はありません。	

Ⅴ．税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項目名	前期末	構成比 (前期末)	当期	構成比 (当期)
賞与引当金	3,436,101 円	15.25%	4,463,724 円	20.73%
退職給付引当金繰入限度超過額	190,017 円	0.84%	390,768 円	1.81%
貸倒引当金			50,752 円	0.24%
一括償却資産損金算入限度超過額	231,535 円	1.03%	413,757 円	1.92%
未払法定福利費	481,054 円	2.13%	624,921 円	2.90%
税務上の繰越欠損金	18,194,682 円	80.75%	15,364,265 円	71.34%
移転損失引当金			209,640 円	0.97%
貸倒損失			19,217 円	0.09%
【繰延税金資産小計】	22,533,389 円	100.00%	21,537,044 円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-8,603,648 円	-62.62%	0 円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-190,017 円	-1.38%	-390,768 円	-1.81%
【評価性引当額小計】	-8,793,665 円	-64.00%	-390,768 円	-1.81%
【繰延税金資産合計】	13,739,724 円	36.00%	21,146,276 円	98.19%
少額減価償却資産の特例	-55,636 円	100.00%	-51,320 円	29.00%
保険積立金			-125,624 円	71.00%
【繰延税金負債合計】	-55,636 円	100.00%	-176,944 円	100.00%
【繰延税金資産（負債）の純額】	13,684,088 円		20,969,332 円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	34.09%	34.94%
住民税均等割	8.08%	10.82%
【税効果会計対象外の税金合計】	8.08%	10.82%
評価性引当額の増減額	0.44%	-179.52%
実効税率差異		1.29%
その他	0.00%	-8.40%
税効果会計適用後の法人税等	42.61%	-140.87%

3. 法人税率の税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する会計年度より、「防衛法人特別税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年4月1日以後開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.09%より34.94%に変更し計算しております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものです。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金および預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払費用」、「未払金」および「短期借入金」は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当事業年度

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	48,986,000 円	41,920,660 円	△7,065,340 円

(1 年以内返済の長期借入金を含む)

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度

区分	時価 (円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	41,920,660	—	41,920,660

(1 年以内返済の長期借入金を含む)

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1)長期借入金(1 年以内返済予定を含む)

長期借入金(1 年以内返済予定を含む)の時価は、元利金の合計と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項はありません。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者取引

該当事項はありません。

X. 一株当たり情報に関する注記

- 一株当たり純資産額は、176.36 円であります。
- 一株当たり当期純利益は、39.48 円であります。

XI. 重要な後発事象に関する注記

(顧客からの申し出に伴う売上代金の返金について)

当社が2026年3月に納入したコンサルティング事業のサービス(管理会計シート構築)において、要件定義が不明瞭であったことに起因して追加の修正対応が長期化し、2026年6月3日に顧客より期待する提供価値に満たないとして代金返金の申し出を受けました。これを受け、当社は2026年6月5日開催の臨時経営会議において協議した結果、ご満足いただける価値をご提供できなかったものとして、受領済みの代金全額である2,000千円(税込2,200千円)を返金することを決議し、同年6月10日に返金を実施いたしました。

なお、当該返金に係る処理については、翌事業年度（2027 年 3 月期）の損益として計上する予定であり、当事業年度の財務諸表の修正は行っておりません。